

令和3年度 第1回愛知県生涯学習審議会会議録

1 開催期日

令和3年10月22日（金）午前9時30分から午前11時10分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 17名

池田紀代美、氏家達夫、大石益美、大島伸一、大村恵、久保田力、是住久美子、
後藤澄江、志村貴子、辻秀樹、成瀬幸雄、林泰弘、牧野秀泰、三輪宮子、
山内晴雄、山田久子、吉田真人

4 欠席した委員の氏名 2名

加藤まゆみ、林寛子

5 会議に付した事項

議 題

- (1) 第2期愛知県生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について
- (2) 2021年度県政世論調査（第1回）の結果について
- (3) その他

6 会議の経過

- 会議録署名人の指名
会長から大石委員と三輪委員を署名人に指名
- 第2期愛知県生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- 2021年度県政世論調査（第1回）の結果について
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり

【第2期愛知県生涯学習推進計画における個別目標の達成状況について（資料1）】

- 愛知芸術文化センターの来館者数について愛知芸術文化センターの審議会に参加し、「劇場と子ども7万人プロジェクト」という愛知県内のすべての子供たちを芸術文化センターに招き、幼い頃から本物の芸術文化に触れさせる取組について伺った。幼い頃から本当の芸術文化を体験することは子供たちの豊かな成長、生涯学習に繋がる芸術文化センターの独自の素晴らしい取組だと感じた。そこで伺いたいのは、これは芸術文化センターの独自の取組だが、小学校の児童を招いて行うとなると学校との連携が重要だと思う。これまでの教育委員会の学校と芸術文化センターとの連携の取組、そしてコロナ禍で難しかったが、これからしっかり推進できるのであろう芸術文化センター独自の取組や県教育委員会と学校との連携の取組についてどのように考えるのか教えてほしい。

→事務局：生涯学習課では毎年「アートフェスタ」という県内高校の文化部活動の発表の場を設け、芸術文化センターを会場とし、一般の観客を招いて行っている。昨年度、今年度は、コロナの影響で吹奏楽・演劇等は一般の観客を招いた形では残念ながら開催できなかったが、今後状況を見ながら行っていきたい。芸術文化センターが行っている7万人プロジェクトは素晴らしい取組であると思う。7万人プロジェクトは小中学校を対象としているため、市町村教育委員会にお願いする形となるが、その橋渡し役を県教育委員会がやっており、いくつかの市町村でこの取組に賛同してもらっている。今後更に浸透していけばよいと考えている。

先程の事務局からの説明にあったスクールカウンセラー（SC）について補足させていただく。昨年度コロナの影響で約3か月臨時休業となった。休業明けに子供たちがちゃんと登校できるのか、あるいは、そのあとの様々なストレスのケアをする必要があるということで、国でも補正予算が組まれ、その補正予算によってSCの時間の増をさせていただいた。資料1の結果には盛り込まれていないようなので、この場で御報告させていただく。

- コロナの影響に関する弊害が出たことはお聞きした。私が伺いたいのは、コロナ禍であっても工夫されたのかということだ。例えば、大きな集会がだめであれば、分散型で安全を確保して進めるといった努力がされたのだろうか。コロナ禍のために家に引きこもりになり、体を動かさない、人と話さない状態が2年続いている。普通は体力が落ちて健常な状態から介護が必要になるまである程度期間があるのだが、その期間がなく、一気に衰えて、もう動けませんとなってしまいう事例を我々はこの2年間でいくつか見てきている。例えば、生涯学習の方からスマートフォンで体操の動画を流

すなど、事業の中止が相次いだコロナ禍の状況において工夫した例があれば、参考までに教えてほしい。

→事務局：生涯学習課の取組で申し上げますと、講習会・研修会等今まで対面のみで開催していたものをインターネットの技術を使いリモートでそれぞれの場所から参加する形で行った。又、コロナ禍における体操の動画を例として挙げていただいたが、愛知県生涯学習情報システム「学びネットあいち」に掲載している学習コンテンツの中で、そのような動画が最近追加されたと記憶している。

○ コロナによってリモートにならざるをえない状況をはじめて経験したわけである。それによって出てきた弊害に対する対応は大きな課題である。一方で、教育という観点から見たときに、リモートが使えるということもあったのではないか。これからの教育の在り方の中で、実際対面でやらなければいけない教育と、リモートの利点をうまく生かしながらやっていく教育が出てきてもいいのではないか。そうすると、カリキュラムの組み方が抜本的に変わることもあるのではないかと思われるが、いかがか。

→事務局：あいちの教育ビジョン2025の13ページを御覧いただくと、「情報活用能力の育成とICT活用教育の推進」として、コロナ禍で急速に進んだGIGAスクール構想によって変わっていく学校教育に対応するため、教育委員会が推進する施策の方向が記載されている。具体的には、同14ページに記載のとおり「①情報活用能力の育成」「②ICTを活用した個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現」として、例えば通信制課程でのICT活用、ICTによる、障害がある児童生徒や外国人児童生徒等への支援、不登校児童生徒等への活用といったことを取り組んでいきたいと考えている。

具体的な動きで申し上げますと、昨日、東海商業高校を教育・スポーツ委員会の皆さんと視察した。その学校はタブレットを一人一台導入したため、その実践の内容を伺った。あるクラスでコロナの影響で休まざるをえない生徒がいた。授業でペアワークをやろうとしたが、ペアを組むために一人足りないという状況で、教員が思っていたところ、生徒の方から「すでに休んだ生徒とタブレットで繋がってペアワークをやっている」という声があがってきたという。教員が何も指示をしなくても生徒だけでそういったことがやれる状況になっている。タブレットの導入が始まって一年も経っておらず、まだ一人一台導入は県内の3分の1ほどの学校しかできていないが、これからの教育について考えていく必要が出てきている。もう少し先進的なところで話すと、VRの

技術の活用を検討している。例えば、アバターを使った方がコミュニケーションが取りやすくなる生徒がいるということで、現在一部の学校で実証実験を行っている。そういう今までなかったところが見えてきている。

- リモートでも十分カバーできるのではという面と、リモートの方がいいという面があるのではないかと。リモートでも十分カバーできる面が今回のコロナで相当わかった。むしろリモートでやった方がよほどいいということが見えてくると、抜本的なカリキュラムの在り方、教育の在り方につながるのではないかと思う。
- これからのカリキュラムの在り方や教育の施策に関することについて私の考えを申し上げる。小さな子供たちの教育は五感を大切にしたい体験、人との交わりの体験がとても大事である。リモートで小学校でも教科の内容は十分でき、洗練もされてきているが、果たしてそれでいいのだろうか。人とのふれあい体験、人間関係が出来てきた段階でのリモートの学習はいいが、「リモートは便利だ」という今の風潮を過信しているのではないかと危惧している。コロナで学校が休業になったとき、図書館等で子供たちが自身で学ぶ機会ができたならそれはいいと最初思った。しかし、図書館は全て休館となった。学びの機会を地域でなんとかしてやろうと図ったが、それが不可能な状況になった。その間に、小学生が通信を使ったゲームで遊ぶことが非常に多くなってきた。このことによって出てきた問題もある。大学生でも、私の孫も大学に進学したけれども講義がリモートばかりで行く意味があるのかと本人も言っていた。又、学校の教科書も電子的になり、わかりやすくなってきたが、実体験をどんどん奪っているのではないかと心配である。そのことがこれからの人間教育にとって大丈夫なのかと思う。こういった面からもう一度考えてみたいと思う。
- 今回の報告について要望を申し上げたい。資料1の「引き続き努めていく課題」について、来年度の次期計画策定も考えると、来年度に向けた課題と考えられていると思うが、コロナ禍で非常に大きな変化があることに対してやはり敏感でない、それに対応した課題ではないということが散見されるのが気になっている。そこは考えていきたいと思う。先程健康の話が出ていたが、1(2)は平成28年度の調査で働く世代が健康的な生活習慣をする割合が低いのでその対策をとということだが、平成28年度の調査の課題をここにもってくるころはピントがはずれていると思う。運動や社会的な活動ができないから引きこもりになって、身体的、精神的な機能を落としてしまっている問題、子供にとっても外遊び・ボール運動ができないから身体的や体幹能力、そうした遊びを通して培われるはずの人と人とのつながり方などを学んでいくことが弱くなってきている問題がある。又、1(1)のスクールソーシャルワーカー(SW)・スクールカウンセラー(SC)の問題でいえば、数だけの問題で言えば相談

時間が増えていると話があった。そうかもしれないが、この10年子供たちの自殺がかなり増えており、特に中学校で増えている。それが去年更に増えた。今年も収まる兆しが無い。そういった事態に対して、こうした書き方で対応できるとは考えられない。もう一点、4(1)のインターンシップも激減している。つまり、受け入れてもらえないという状況が続いている。これは、実は大学が抱えている問題でもあり、オープンキャンパスがなかなか開けなくなっている。中学生が高校を選ぶときに高校の様子が見られない、あるいは大学を見に行けないという中でどのようにして進路を決めるのか、又、職業体験ができないなかで職業選びをどうしていくのかなど、子供たちが社会に繋がっていく筋道が閉ざされている。そうした去年、今年の課題に対してどうするのかという指摘を「引き続き努めていく課題」では述べていただきたい、提案いただきたいと思うので、ぜひ、もう一度お考えいただけるとありがたい。

【2021年度県政世論調査（第1回）の結果について（資料2）】

- 生涯学習の基本の理念のところに「学びを通じて地域とのつながりへ、人と人との絆を再構築したい」という社会の様々な課題に対応していくことが必要なのだとあり、それを解決するのが愛知県の願いではないか。照会結果を見ると、棒グラフが長くなっているところ、人数が多くなっているところは全部自分のための学習である。愛知県が目指している地域とのつながり、人とのつながりを大事にしていこうというところから言うと、例えば1ページの問いについて、個人について回答している人は多いが、「まちづくり、地域づくりに関すること」「ボランティア活動、NPO活動やそのために必要な知識・技術」は少ない。3ページを見ても同様に「地域や社会をよくするため」といった内容に回答している人はとても少ない。これから提供していく生涯学習の内容は何だと見たときに、人数が多いからこっちに行きましょうという姿勢なのか、はじめの目的に戻って見たとき、個人の学びは民間でやっているのか、我々が目指しているところは違うのではないかと討論するのか、どちらに重点を置かれるのかということを考えたい。もちろん両方重要であることはわかっているが、割合がとても低いことをどう見ていくのか、どういう施策がこれから必要なのかということに目を向けてみたいと思う。

→事務局：個人の関心が多く、まちづくり等への関心が少ない現実がこの結果に出ていると思う。先程おっしゃったように生涯学習課としても持続可能な地域づくり、社会づくりというのが大きな生涯学習の目的となっている。しかし、個人的なものや他人、集団を見るというのは相関関係が全くないというわけではなく、生涯学習社会の実現が進めば進むほど、皆さんが地域に目が向くようになるのと私たちは考えている。ニーズが多いから個人の趣味・教養的なものを増やすというよりは、地域の方が生涯学習の学びに少しでもきっかけをつくって知っていただくことで、そのふれあいの中で地域の関係づくりが大事になる。例えば、地域学校協働活動のようなボランティアもできるのだというようにところへ行き着いて、最終的には地域づくりに関する関心が増えていくのではないかと。言い過ぎかもしれないが、生涯学習体制が進めば進むほど、このまちづくり等の関心が高まること、ある意味ひとつの評価規準になるのではないかと考えている。

- 犬山市を中心に子供対象の事業を行っているNPO法人を運営している。子供たちに多様な体験をさせたいというのがはじめで、例年1,000人以上参加していただく講座などを行っているが、その中で軸となっていたのが子供に体験させたいということだけでなく、いろいろな技能を持っている方を子供たちとつなげたいという思いがあ

った。それで様々な方に声をかけて講座をやらせてもらった。技能を持った方は、自分の技能を高めるために様々な勉強されているのだが、それを社会、地域に生かすことを御存じない、きっかけがない方が多い。そのため、それをつなぐ機関としてNPO活動をしている。そういった学校で体験できない活動を行っているNPOなどに支援をしてもらいたい。

→事務局：地域の方々・県民の方々が、きっかけがない、そういう場を知らないということがやはり大きな影響になっていると思う。我々としては、周知・啓発が中心の仕事となっていくわけだが、少しでもつなげて生かしていきたいと思う。今年度オンラインで開催した地域コーディネーター研修会等の中でも今までどちらかという行政的な立場からの説明が多かったのだが、今回はNPOの方を講師として呼び出して、その取組についてお話いただいた。これからも連携を取りながらやらせていただきたい。

- 愛知県地域婦人連絡協議会という地域の婦人会が集まってできている団体である。地域を見ていると、40・50代の方は生活にゆとりがない方が多く、共働きが主である。婦人会としてイベントをすると平日は若い人たちの参加が少ない。主は60・70代で、40・50代を引き込もうと思っても、先程述べた状態でもとても困難である。そこで、令和4年度は趣向を変え、地域の生涯学習課と連携して、防災すごろくや郷土料理を題材としたイベントを開催し、若い親御さんと子供を呼び込もうと考えている。学童などと連携し長期休みに子供を親と一緒に巻き込んでやっていきたい。若い親御さん方は時間と経済的にゆとりがない方が多く、「そういう事業に参加するために有給休暇を使うのですか」「お金がもらえるところを休んでお金がもらえないところに参加するのですか」と聞かれて、とても返答に困った。
- 今回話題に挙げた内容は、県内市町村の教育委員会が直面している課題だと思う。とりわけ今話があったように、生涯学習の中で個の部分と地域貢献のスタンスとあると思うが、地域の中のニーズをつなぐ、コーディネートしていくところに力を入れていくことが重要になるのかと思う。生涯学習課の指導も受けている学校支援本部において、今年から本市にある4つの中学校区に1人ずつコーディネーターを置いた。例えばバスケットボールのコーチをお願いできる人など、一生懸命地域の中で人材を掘り起こすなどして様々なことを進めているので、「行ってあげるよ」と言ってくれる人をつなぐ人がいれば効果的だと思う。
- 今回、中年世代の回答が少なかったが、その世代がかなり変わってきている。生活にゆとりがなかったり、職業が不安定になっていたりするため、再び別の職業に就く

ためのリカレント教育や再チャレンジのための生涯学習という希望を持っているのかと思う。退職後に地域のために何ができるかと考えていた世代が、まだ継続して雇用されている。しかし、今の技術・知識では追いつかず、新たな技術・知識を身につけないといけない状態になっていると思う。私が所属している学部はリカレント教育の場となっているのだが、今まで身につけてきた技術や知識では不足するということで、地域でよりよい活動をするため大学での学びが必要となっている。又、資格もないと活動していくことが不十分なところがあって、来られた方もいる。アンケートの結果を見てもその層があるのではないかと思った。生涯学習は確かに地域貢献というところもあるが、中年世代のニーズをどう捉えるかということも必要であると思う。高齢層の回答者が多いためか、回答がやや積極的ではなくなっているが、中年世代の変化も影響しているところなのかと感じた。

又、議題（１）において、先程話があったように、コロナ禍の中で自宅から出られない子供たちにどういう関わりを持っていくかということが重要である。資料１の２（１）で相談活動により状況が好転した児童生徒の割合とあるが、コロナ禍の状況で本当に好転したのか疑問に思うところである。本当に目標を達成しているのであれば、どんなことを行って、どう好転したのかということをお聞きしたかったが、回答がなかったので最後にお伝えいただきたい。

- このアンケートを見て年代のことを指摘されていたが、高齢者は６５歳以上でくくっていいのか。
- そのあたりも、もう少し分けていくと更に様々なところがわかる。
- もちろん分けて考えれば違うことが出てくると思うが、明らかに違うのではないかと私は思うが、そういったことはないか。
- それはあると思う。ただ、その他の回答を見ると、身体的に課題を抱えている方の回答も含まれていると思ったので、そのあたりも見えていく必要がある。

→事務局：資料１の２（１）に関する御質問について、説明させていただく。まず、「どのような方が相談活動をなされているのか」との質問について、各教育事務所・支所に配置されている教員OBの家庭教育コーディネーターによる活動である。県生涯学習課に１名、各教育事務所・支所に１６名の計１７名を配置している。次に、「状況が好転した／好転していないは、どのような基準で判断されているのか」との質問だが、「好転した」とは、年度末の児童生徒の状況を「登校を再開する」「適応指導教室等に通い始める」「家からの外

出が可能であったり、登校への意欲を示したりする」「対話が可能になる」「その他」に分類評価し、相談開始時より前向きになれたものを「好転」としてカウントしている。次に、「SSWとの活動のつながりはあるのか」との質問は、不登校児童生徒及び保護者、家庭の状況によって、SSWと連携をすることがあり、他にも医療機関や児童相談所、適応指導教室、SC等との連携も行う。次に、「コロナ禍で訪問できなかったケースについては、どのような方法で代替されたのか」との質問の回答として、この活動は不登校児童生徒の自宅等を訪問することによって行うアウトリーチ型の活動を基本としており、緊急事態宣言中は、原則として相談活動は中止とした。訪問相談ができない分、電話・通信（手紙やメール）で連絡を取り合った。最後に、「令和2年度の77.1%が算出された元になった分母（児童生徒数）と分子（児童生徒数）」は、令和2年度の家庭教育コーディネーターによる不登校児童生徒の延べ相談人数が105名であった。そのうち、先に述べた状況が好転した児童生徒数が81名となり、 $81 \text{名} / 105 \text{名} = 77.1\%$ となる。

- 個と社会をどうつなげていくかという活動について、〇〇委員から一言いただきたい。
- 個と地域社会をつなげる取組についてだが、例えば難病の人は多世代いる。寝たきりの高齢者をターゲットとした在宅医療が進んでいるが、本当は多世代に渡って必要である。病気はアレルギーや発達障害など赤ちゃんの頃から多世代に渡って起こっている。24時間365日難病や高齢者に拘束されている若いお母さんなどに対し、専門の医療職・介護職が対応すればおしまい、公務員が関わればおしまいという話ではなく、行政も民間も地域もみんなでその状況から解放させていくことが重要である。そして、若者の就労支援等により、社会参加する人を増やしていかないと、役所も民間も地域も人員削減が始まる。国民みんな地域みんなで本当に困った人に焦点をあてながら、どのように解決していくかということに対し総力戦で挑んでいかないと日本は終わるのではないか。
- そうした仕組みづくりのような南生協病院の活動は、私が理解しているのは、最初は5人会議から始まり、10人会議、100人会議、1,000人会議と広がっていったものや市民運動、地域運動といったものがあると思うが、そのような活動の在り方についてはいかがか。
- 結局、赤ちゃんが生まれて年寄りになって亡くなるという循環において、地域がな

い限り役所も病院もすべてがなくなる。しかし、そういうまちをつくれば、ある意味我々は永久産業として継続できるチャンスはある。よって、まちづくりや人の関係づくりというのは、本当に力を割かないといけない。集団が1人1人に目がいくようにならないといけない、と思いながら活動を行っている。